

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		61,792,765,890	61,095,351,183	697,414,707
有形固定資産		50,764,237,851	51,492,718,612	△ 728,480,761
土地		16,555,501,745	16,553,726,745	1,775,000
建物		27,625,540,184	27,853,032,304	△ 227,492,120
構築物		1,755,173,294	1,838,222,676	△ 83,049,382
教育研究用機器備品		1,859,244,474	1,926,412,379	△ 67,167,905
管理用機器備品		212,167,708	231,502,781	△ 19,335,073
図書		2,727,028,804	2,698,576,126	28,452,678
車両		29,581,642	27,426,153	2,155,489
建設仮勘定		0	363,819,448	△ 363,819,448
特定資産		8,591,240,709	7,252,407,322	1,338,833,387
第2号基本金引当特定資産		600,000,000	1,450,000,000	△ 850,000,000
第3号基本金引当特定資産		28,000,000	28,000,000	0
退職給与引当特定資産		1,270,194,406	1,270,194,406	0
減価償却引当特定資産		1,886,280,110	0	1,886,280,110
財政調整資金引当特定資産		4,757,534,673	4,454,053,154	303,481,519
奨学資金引当特定資産		49,231,520	50,159,762	△ 928,242
その他の固定資産		2,437,287,330	2,350,225,249	87,062,081
水利権		3,000,000	3,000,000	0
電話加入権		5,961,956	5,961,956	0
施設利用権		2,441,859	2,655,745	△ 213,886
ソフトウェア		43,203,186	44,531,304	△ 1,328,118
有価証券		2,160,511,169	2,070,239,613	90,271,556
出資金		2,250,000	2,250,000	0
保証金		6,740,400	6,740,400	0
積立保険料		205,738,020	205,706,321	31,699
協会等預け金		7,440,740	9,139,910	△ 1,699,170
流動資産		6,744,470,662	5,464,510,850	1,279,959,812
現金預金		5,451,572,025	4,487,135,452	964,436,573
未収入金		792,366,686	454,205,904	338,160,782
有価証券		419,963,832	418,899,771	1,064,061
前払金		71,547,658	99,275,905	△ 27,728,247
貯蔵品		7,794,984	3,177,977	4,617,007
仮払金		1,225,477	1,815,841	△ 590,364
資産の部合計		68,537,236,552	66,559,862,033	1,977,374,519
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		5,161,061,054	5,273,994,241	△ 112,933,187
長期借入金		3,284,210,000	3,536,120,000	△ 251,910,000
退職給与引当金		1,862,622,054	1,717,320,705	145,301,349
長期未払金		14,229,000	20,553,536	△ 6,324,536
流動負債		3,317,121,485	3,095,624,675	221,496,810
短期借入金		251,910,000	251,970,000	△ 60,000
未払金		756,586,585	480,995,646	275,590,939
前受金		1,985,703,100	2,007,379,600	△ 21,676,500
預り金		322,921,800	355,279,429	△ 32,357,629
負債の部合計		8,478,182,539	8,369,618,916	108,563,623
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		70,907,384,594	68,447,380,389	2,460,004,205
第1号基本金		69,395,384,594	66,085,380,389	3,310,004,205
第2号基本金		600,000,000	1,450,000,000	△ 850,000,000
第3号基本金		28,000,000	28,000,000	0
第4号基本金		884,000,000	884,000,000	0
繰越収支差額		△ 10,848,330,581	△ 10,257,137,272	△ 591,193,309
翌年度繰越収支差額		△ 10,848,330,581	△ 10,257,137,272	△ 591,193,309
純資産の部合計		60,059,054,013	58,190,243,117	1,868,810,896
負債及び純資産の部合計		68,537,236,552	66,559,862,033	1,977,374,519

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大の教職員並びに、高等学校以下の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,590,377,400 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、みなし退職年齢未満の者は、期末要支給額が（公社）静岡県私学教育振興会及び（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。みなし退職年齢以上の者は、期末要支給額を計上している。

役員退任慰労金支給に備えるため、期末要支給額 92,449,575 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金（修学旅行費預り金は除く）に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

24,295,032,680 円

4. 徴収不能引当金の合計額

70,650 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	4,916,927,105 円
建 物	4,463,312,669 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,712,878,537 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和 3 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,087,249,363	8,497,502,802	3,410,253,439
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,174,416,326	5,127,029,400	△47,386,926
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	10,261,665,689	13,624,532,202	3,362,866,513
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	3,430,000		
有価証券合計	10,265,095,689		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	8,387,167,222	8,404,736,500	17,569,278
株式	0	0	0
投資信託	1,874,498,467	5,219,795,702	3,345,297,235
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	10,261,665,689	13,624,532,202	3,362,866,513
時価のない有価証券	3,430,000		
有価証券合計	10,265,095,689		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	60,909,815 円	16,133,517 円

(3)関連当事者との取引

当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入（期末残高 124,390,000 円）に対して理事長 木宮健二より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。